

令和 7 年度水道事業会計予算書

東 海 村

議案第40号

令和7年度 東海村水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,450戸
(2) 年間給水量	4,330,013m ³
(3) 一日平均給水量	11,863m ³
(4) 主な建設改良事業	配水管布設工事, その他

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		873,780千円
第1項 営業収益		832,803千円
第2項 営業外収益		40,967千円
第3項 特別利益		10千円
支 出		
第1款 水道事業費用		873,780千円
第1項 営業費用		847,328千円
第2項 営業外費用		16,442千円
第3項 特別損失		10千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額443,130千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,842千円、過年度分損益勘定留保資金400,288千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	500,848千円
第1項 企業債	100,000千円
第2項 出資金	150,000千円
第3項 他会計負担金	6,688千円
第4項 工事負担金	10千円
第5項 国庫補助金	244,150千円

支 出

第1款 資本的支出	943,978千円
第1項 建設改良費	817,429千円
第2項 企業債償還金	126,549千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収等業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	124,244千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事費	100,000千円	証券発行又は 普通貸借	年利5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,877千円

(2) 交際費 1千円

(他会計からの出資及び補助金)

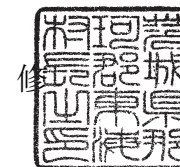
第9条 一般会計からこの会計へ出資及び補助を受ける金額は、150,408千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

東海村長 山田



水道事業会計予算に関する説明書

水道事業会計予算に関する説明書

I	令和7年度東海村水道事業会計予算に関する説明書	8
	1. 令和7年度東海村水道事業会計予算実施計画	8
	2. 令和7年度東海村水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
	3. 給与費明細書	12
	4. 債務負担行為に関する調書	19
	5. 令和7年度東海村水道事業会計予定貸借対照表	21
	6. 令和6年度東海村水道事業会計予定損益計算書	25
	7. 令和6年度東海村水道事業会計予定貸借対照表	26
II	令和7年度東海村水道事業会計予算実施計画明細書	30
	1. 収益的収入及び支出	30
	2. 資本的収入及び支出	39

I 令和7年度 東海村水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和7年度 東海村水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			873,780	
	1 営業収益		832,803	
		1 給水収益	760,614	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	72,188	
	2 営業外収益		40,967	
		1 受取利息	1	
		2 一般会計補助金	408	
		3 長期前受金戻入	26,980	
		4 雑収益	8,778	
		5 県補助金	4,800	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			873,780	
	1 営業費用		847,328	
		1 原水及び浄水費	182,794	
		2 配水及び給水費	249,209	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	93,765	
		5 減価償却費	317,260	
		6 資産減耗費	4,299	
	2 営業外費用		16,442	
		1 支払利息	16,092	
		2 雑支出	350	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			500,848	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	
	2 出資金		150,000	
		1 出資金	150,000	
	3 他会計負担金		6,688	
		1 他会計負担金	6,688	
	4 工事負担金		10	
		1 工事負担金	10	
	5 国庫補助金		244,150	
		1 国庫補助金	244,150	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			943,978	
	1 建設改良費		817,429	
		1 建設改良工事費	802,341	
		2 有形固定資産購入費	15,088	
	2 企業債償還金		126,549	
		1 企業債償還金	126,549	

2. 令和7年度 東海村水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円		円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,394,184	有形固定資産の取得による支出	△ 742,168,912
減価償却費	317,260,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,080,000
固定資産除却費	4,299,000	補助金による収入	221,954,546
長期前受金戻入額	△ 26,980,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,134,366
受取利息及び受取配当金	△ 1,000		
支払利息及び企業債取扱諸費	16,092,000		
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,660,316	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額（△は減少）	4,209,807	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	840	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,549,000
前払金の増減額（△は増加）	0	他会計からの出資による収入	150,000,000
前払費用の増減額（△は増加）	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	123,451,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,117,000		
貸倒引当金の増減額（△は減少）	291,902		
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,837,715	資金増加額（又は減少額）	△ 108,913,234
小計	297,861,132	資金期首残高	695,575,667
		資金期末残高	586,662,433
利息及び配当金の受取額	1,000		
利息の支払額	△ 16,092,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,770,132		

3. 給与費明細書

(1) 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7 (1)	0	31,658	25,863	57,521	10,356	67,877
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7 (1)	0	31,658	25,863	57,521	10,356	67,877
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	0	△ 717	477	△ 240	△ 144	△ 384
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	0	△ 717	477	△ 240	△ 144	△ 384

※()内は会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外	管理職	期末	勤勉	退職手当 負担金	児童	地域	合計
	本年度	412	1,258	422	300	1,300	1,235	7,807	6,701	4,558	660	1,210	25,863
	前年度	436	1,680	332	180	1,200	1,716	7,505	6,394	4,366	240	1,337	25,386
	比 較	△ 24	△ 422	90	120	100	△ 481	302	307	192	420	△ 127	477

1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	29,178	24,912	54,090	9,743	63,833
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	29,178	24,912	54,090	9,743	63,833
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	32,375	25,386	57,761	10,500	68,261
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,197	△ 474	△ 3,671	△ 757	△ 4,428
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 3,197	△ 474	△ 3,671	△ 757	△ 4,428

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外	管理職	期末	勤勉	退職手当 負担金	児童	地域	合計
	本年度	412	1,258	422	300	1,300	1,235	5,023	4,311	4,558	660	1,210	20,689
	前年度	436	1,680	332	180	1,200	1,716	7,505	6,394	4,366	240	1,337	25,386
	比 較	△ 24	△ 422	90	120	100	△ 481	△ 2,482	△ 2,083	192	420	△ 127	△ 4,697

2) 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,480	951	3,431	613	4,044

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外	管理職	期末	勤勉	退職手当 負担金	児童	地域	合計
	本年度	0	0	0	0	0	0	517	434	0	0	0	951
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	517	434	0	0	0	951

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 717	給与改定に伴う 増減分	565	給与改定分 前年度給与改定率 2.90%	給与改定状況 人事院勧告に基づく給与改定 R6.4.1～ 平均+2.90%
		普通昇給に伴う 増加分	218	定期昇給分	昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 6人
		その他の増減分	△ 1,500	職員の異動等に係る 増減分	職員の異動状況 本年度 7 (1) 人 前年度 7 (0) 人 増 減 0 (1) 人 ※()内は会計年度任用職員を示す。
手当	477	その他の増減分	477	諸手当増減分	職員異動分等 期末手当の支給月数の引上げ (+0.05月) 勤勉手当の支給月数の引上げ (+0.05月) 昇給等によるベースアップ分のはね返り

(3) 給料及び手当の状況

1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事務・技術 ＜ 企業職 ＞
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	347, 500
	平均給与月額 (円)	385, 562
	平均年齢 (歳)	44. 0
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	346, 643
	平均給与月額 (円)	377, 491
	平均年齢 (歳)	44. 1

2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高校卒	188, 000	188, 000
大学卒	220, 000	220, 000

3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和7年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	1	14.3
	6級	1	14.3	2級	1	14.3
	5級	1	14.3	1級	0	0.0
	4級	3	42.8	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	1	14.3
	6級	1	14.3	2級	1	14.3
	5級	1	14.3	1級	0	0.0
	4級	3	42.8	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	係長・場長 専門員	主任	主事・技師	主事補・技師補 主事・技師

4) 昇給期間短縮 該当なし

5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.55
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	42.86
代表的な特殊勤務手当の名称	土木建築業務手当

6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2. 300	2. 300	4. 60	有
前年度	2. 250	2. 250	4. 50	有
一般会計の制度	2. 300	2. 300	4. 60	有

7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特別措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定期前早期退職 特別措置 (2～20%加算)	

8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	
管理職手当	同 一	

4. 債務負担行為に関する調書

(1) 前年度末までに設定した債務負担行為

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	水道事業収益等 (千円)
水道料金徴収等業務委託	176,000	令和5年度から 令和6年度まで	63,800	令和7年度	31,900	31,900
外宿浄水場監視制御設備 更新工事	61,600	令和6年度	—	令和7年度	54,780	54,780
東海村水道事業浄水場等 運転管理業務委託	310,449	令和6年度	101,640	令和7年度から 令和8年度まで	203,280	203,280

(2) 当該年度に設定する債務負担行為

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	水道事業収益 (千円)
水道料金徴収等業務委託	124,244	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	124,244	124,244

5. 令和7年度 東海村水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		182,856,139		
ロ	建物	1,040,092,007			
	減価償却累計額	<u>△ 525,778,328</u>	514,313,679		
ハ	構築物	10,254,774,911			
	減価償却累計額	<u>△ 5,317,821,972</u>	4,936,952,939		
ニ	機械及び装置	2,783,413,477			
	減価償却累計額	<u>△ 1,368,490,056</u>	1,414,923,421		
ホ	車両及び運搬具	14,430,369			
	減価償却累計額	<u>△ 13,667,930</u>	762,439		
ヘ	工具器具及び備品	8,517,350			
	減価償却累計額	<u>△ 6,663,132</u>	1,854,218		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			7,051,662,835	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		2,118,500		
ロ	電話加入権		410,658		
ハ	施設利用権		<u>288,009</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,817,167</u>	
	固定資産合計				7,054,480,002
2	流動資産				
(1)	現金預金			586,662,433	
(2)	未収金		340,696,350		
	貸倒引当金		<u>△ 639,692</u>	340,056,658	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			438,930	
(5)	前払費用			162,110	
(6)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				927,320,131
	資産合計				<u><u>7,981,800,133</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固定負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,060,832,475</u>		
企業債合計		1,060,832,475	
（２）引当金			
イ 修繕引当金	<u>60,758,135</u>		
引当金合計		<u>60,758,135</u>	
固定負債合計			1,121,590,610
4 流動負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>123,831,790</u>		
企業債合計		123,831,790	
（２）未払金		75,077,606	
（３）前受金		300,000	
（４）引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,231,000</u>		
引当金合計		6,231,000	
（５）その他流動負債		<u>82,336,362</u>	
流動負債合計			287,776,758
5 繰延収益			
長期前受金		1,122,586,757	
収益化累計額		<u>△ 503,049,273</u>	
繰延収益合計			<u>619,537,484</u>
負債合計			<u>2,028,904,852</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
（１）自己資本金			
イ 出資金	3,983,800,109		
ロ 組入資本金	<u>1,883,086,292</u>		
自己資本金合計		<u>5,866,886,401</u>	
資本金合計			5,866,886,401

	円	円	円
7 剰余金			
（１）資本剰余金		0	
（２）利益剰余金			
イ 減債積立金	74,014,696		
ロ 建設改良積立金	600,000		
ハ 災害準備積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,394,184</u>		
利益剰余金合計		<u>86,008,880</u>	
剰余金合計			<u>86,008,880</u>
資本合計			<u>5,952,895,281</u>
負債資本合計			<u><u>7,981,800,133</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～58年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～40年	工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前の修繕引当金を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、令和7年6月期末・勤勉手当として6,827,749円及びこれに係る法定福利費として1,223,118円を支給することとなったため、賞与引当金5,114,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金282,098円を取り崩す。

6. 令和6年度 東海村水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	698,883,126		
(2) その他営業収益	<u>65,026,413</u>	763,909,539	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	153,004,468		
(2) 配水及び給水費	217,621,118		
(3) 総係費	86,196,189		
(4) 減価償却費	302,048,164		
(5) 資産減耗費	<u>4,272,441</u>	<u>763,142,380</u>	
営業損失			767,159
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,651		
(2) 長期前受金戻入	13,931,218		
(3) 雑収益	4,037,155		
(4) 県補助金	<u>4,140,000</u>	22,110,024	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,516,568		
(2) 雑支出	<u>4,247,000</u>	<u>19,763,568</u>	<u>2,346,456</u>
経常利益			3,113,615
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			3,113,615
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			55,431,727
当年度未処分利益剰余金			<u><u>58,545,342</u></u>

7. 令和6年度 東海村水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		182,856,139		
ロ	建物	1,040,092,007			
	減価償却累計額	<u>△ 493,241,328</u>	546,850,679		
ハ	構築物	9,852,701,273			
	減価償却累計額	<u>△ 5,132,396,972</u>	4,720,304,301		
ニ	機械及び装置	2,428,609,997			
	減価償却累計額	<u>△ 1,287,246,850</u>	1,141,363,147		
ホ	車両及び運搬具	14,430,369			
	減価償却累計額	<u>△ 13,667,930</u>	762,439		
ヘ	工具器具及び備品	8,517,350			
	減価償却累計額	<u>△ 6,393,132</u>	2,124,218		
ト	建設仮勘定		<u>36,520,000</u>		
	有形固定資産合計			6,630,780,923	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		2,280,500		
ロ	電話加入権		410,658		
ハ	施設利用権		<u>398,009</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,089,167</u>	
	固定資産合計				6,633,870,090
2	流動資産				
(1)	現金預金			695,575,667	
(2)	未収金		319,036,034		
	貸倒引当金		<u>△ 347,790</u>	318,688,244	
(3)	有価証券			0	
(4)	貯蔵品			439,770	
(5)	前払費用			162,110	
(6)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>1,014,865,791</u>
	資産合計				<u><u>7,648,735,881</u></u>

	負 債 の 部		
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,084,665,867</u>		
企業債合計		1,084,665,867	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>60,758,135</u>		
引当金合計		<u>60,758,135</u>	
固定負債合計			1,145,424,002
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>126,547,398</u>		
企業債合計		126,547,398	
(2) 未払金		70,867,799	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,114,000</u>		
引当金合計		5,114,000	
(5) その他流動負債		<u>80,498,647</u>	
流動負債合計			283,327,844
5 繰延収益			
長期前受金		894,552,211	
収益化累計額		<u>△ 476,069,273</u>	
繰延収益合計			<u>418,482,938</u>
負債合計			<u>1,847,234,784</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金	3,833,800,109		
ロ 組入資本金	<u>1,824,540,950</u>		
自己資本金合計		<u>5,658,341,059</u>	
資本金合計			5,658,341,059

	円	円	円
7 剰余金			
（1）資本剰余金		0	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	74,014,696		
ロ 建設改良積立金	600,000		
ハ 災害準備積立金	10,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,545,342</u>		
利益剰余金合計		<u>143,160,038</u>	
剰余金合計			<u>143,160,038</u>
資本合計			<u>5,801,501,097</u>
負債資本合計			<u><u>7,648,735,881</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13～58年	構築物	10～60年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	8～40年	工具器具及び備品	8～10年
--------	-------	----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権	20年	施設利用権	6～55年
-----	-----	-------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改正前の修繕引当金を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、令和6年度6月期末・勤勉手当として6,245,324円及びこれに係る法定福利費として1,234,159円を支給することとなったため、賞与引当金4,997,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金256,210円を取り崩す。

Ⅱ 令和 7 年度 東海村水道事業会計予算実施計画明細書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		873, 780	859, 327	14, 453			
1 営業収益		832, 803	836, 073	△ 3, 270			
	1 給水収益	760, 614	760, 000	614	1 水道料金	760, 614	
	2 受託工事 収益	1	1	0	1 受託工事 収益	1	
	3 その他 営業収益	72, 188	76, 072	△ 3, 884	1 加入分担金	20, 267	1 3 ミリ 1, 815
							2 0 ミリ 15, 750
							2 5 ミリ 702
							その他 2, 000
					2 手数料	2, 281	給水工事申請手数料 2, 051 指定工事事業者申請手数料 230
					3 負担金	49, 640	下水道料金徴収負担金 48, 804 消火栓維持管理負担金 836

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外収益		40,967	23,244	17,723			
	1 受取利息	1	1	0	1 預金利子	1	
	2 一般会計 補助金	408	0	408	1 一般会計 補助金	408	職員児童手当
	3 長期前受金 戻入	26,980	13,930	13,050	1 国庫（県） 補助金戻入	14,930	固定資産の減価償却に伴う 長期前受金の収益化額
					2 受贈財産 評価額戻入	538	
					3 工事分担金 戻入	5,789	
					4 工事負担金 戻入	4,529	
					5 その他長期 前受金戻入	1,194	
	4 雑収益	8,778	3,313	5,465	1 雑収益	8,778	原子力立地給付金，漏水工事修繕費， 消費税還付金他
	6 県補助金	4,800	6,000	△ 1,200	1 県補助金	4,800	茨城県水道普及促進支援事業補助金
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益 修正益	10	10	0	1 過年度損益 修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		873,780	859,327	14,453			
1 営業費用		847,328	829,483	17,845			
	1 原水及び 浄水費	182,794	177,469	5,325	11備消品費	428	記録用紙他
					12燃料費	4,112	軽油 86 灯油・その他 4,026
					13光熱水費	42	プロパンガス 23 下水道使用料 19
					17委託料	116,170	浄水場・取水場除草業務 2,552 水質検査業務 11,438 東海村水道事業浄水場等運転管理業務 101,640 その他 540
					18手数料	327	NHK受信料 13 保菌検査 6 その他の水質検査 300 代行手数料 8
					21修繕料	5,175	その他の修繕 5,000 公用車点検 175
					25動力費	56,539	取水場電力料金 20,891 浄水場電力料金 35,648
					33負担金	1	
	2 配水及び 給水費	249,209	249,514	△ 305	1 給料	15,156	職員3名
					2 手当	10,226	扶養手当 326

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
							住居手当 772
							通勤手当 250
							特殊勤務手当 300
							時間外手当 600
							管理職手当 482
							期末手当 2,409
							勤勉手当 2,056
							退職手当負担金 2,044
							児童手当 360
							地域手当 627
					3 賞与引当金 繰入額	2,642	賞与引当金繰入額 2,185 法定福利費引当金繰入額 457
					6 法定福利費	4,437	共済組合負担金 4,401 事務費 36
					7 旅費	429	
					10被服費	70	
					11備用品費	297	積算基準及び標準歩掛他
					12燃料費	215	ガソリン 91 軽油 124
					17委託料	31,310	漏水待機 7,048 配水場除草業務 946

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
							給水装置工事申請システム入力 3,553 量水器定期交換業務 19,763
					18手数料	22	その他の水質検査 6 代行手数料 16
					19賃借料	1,316	配水管理設土地賃借料 98 公用車リース料 198 水道台帳システム 1,020
					21修繕料	9,016	漏水修理 8,000 公用車点検 180 消火栓維持管理費 836
					24路面復旧費	100	
					25動力費	6,569	配水場電力料金
					27材料費	1,000	漏水保有機材
					35受水費	166,404	県中央広域水道料金
	3 受託工事費	1	1	0	1 受託工事費	1	
	4 総係費	93,765	95,451	△ 1,686	1 給料	16,502	職員4名, 会計年度任用職員1名
					2 手当	10,463	扶養手当 86 住居手当 486 通勤手当 172 時間外手当 700

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職手当 753
							期末手当 2,614
							勤勉手当 2,255
							退職手当負担金 2,514
							児童手当 300
							地域手当 583
					3 賞与引当金 繰入額	3,589	賞与引当金繰入額 2,989 法定福利費引当金繰入額 600
					6 法定福利費	4,862	共済組合負担金 4,814 事務費 48
					7 旅費	172	
					10被服費	77	
					11備用品費	802	ハンディターミナル用紙他
					12燃料費	145	ガソリン 64 灯油・その他 81
					14印刷製本費	488	予算書 88 決算書 79 封筒 135 その他 186
					15通信運搬費	4,092	電話料 1,216 郵送料 2,875

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
							切手 1
					17委託料	39,750	口座振替業務 836 料金システム業務 3,720 複写機保守点検 429 コンビニ収納業務 2,250 水道料金等徴収業務 31,901 金融機関収納業務 114 その他 500
					18手数料	1,093	口座払・口座受入等手数料 410 代行手数料 16 口座振替データ伝送手数料 586 支払時振込手数料 81
					19賃借料	8,903	財務会計システム 2,205 料金オンラインシステム 5,989 パソコン 99 有料道路通行料 10 電子入札システム 600
					21修繕料	180	公用車点検
					29食糧費	8	
					30交際費	1	
					31公課費	78	自動車重量税 60

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
							収入印紙 18
					33負担金	1, 224	日本水道協会 173
							県中央広域水道建設促進協議会 21
							久慈川水系水道事業協議会 5
							坏土地改良区 621
							その他 404
					34保険料	762	公有建物共済 302
							自動車損害 234
							水道施設損害 226
					36貸倒引当金 繰入額	574	
	5 減価償却費	317, 260	302, 774	14, 486	1 有形固定 資産減価 償却費	316, 988	建物 32, 537
							構築物 185, 425
							機械及び装置 98, 756
							工具器具及び備品 270

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
					2 無形固定 資産減価 償却費	272	水利権 162 取水施設使用権 110
	6 資産減耗費	4,299	4,274	25	1 固定資産 除却費	4,299	機械及び装置 4,299
2 営業外費用		16,442	19,834	△ 3,392			
	1 支払利息	16,092	15,587	505	1 企業債利子	16,092	財政融資資金 13,987 地方公共団体金融機構 2,105
	2 雑支出	350	4,247	△ 3,897	1 雑支出	350	当該年度の控除対象外消費税他
3 特別損失		10	10	0			
	1 過年度損益 修正損	10	10	0	1 過年度損益 修正損	10	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		500,848	444,917	55,931			
1 企業債		100,000	70,000	30,000			
	1 企業債	100,000	70,000	30,000	1 企業債	100,000	
2 出資金		150,000	80,000	70,000			
	1 出資金	150,000	80,000	70,000	1 出資金	150,000	一般会計出資金
3 他会計 負担金		6,688	5,467	1,221			
	1 他会計 負担金	6,688	5,467	1,221	1 一般会計 負担金	6,688	消火栓設置負担金
4 工事 負担金		10	10	0			
	1 工事負担金	10	10	0	1 工事負担金	10	
5 国庫補助金		244,150	289,440	△ 45,290			
	1 国庫補助金	244,150	289,440	△ 45,290	1 国庫補助金	244,150	社会的重要インフラ燃料備蓄 推進補助金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		943,978	814,609	129,369			
1 建設改良費		817,429	685,201	132,228			
	1 建設改良 工事費	802,341	672,575	129,766	1 工事請負費	750,978	配水管布設工事 須和間配水場非常用発電設備等 更新工事 外宿浄水場監視制御設備更新工事 その他
					2 委託料	51,363	配水管布設工事実施設計業務 東海村水道事業経営戦略改定業務 須和間配水場非常用発電設備等 更新工事監理業務
	2 有形固定 資産購入費	15,088	12,626	2,462	1 機械及び装置	15,088	量水器払出
2 企業債 償還金		126,549	129,408	△ 2,859			
	1 企業債 償還金	126,549	129,408	△ 2,859	1 企業債 償還金	126,549	財政融資資金 107,767 地方公共団体金融機構 18,782

